

日時：令和7年11月17日（月）13:00～15:00

場所：高知共済会館3階「桜」

【次第】

- 1 教育振興基本計画推進会議の今後の在り方について
- 2 第3期教育大綱、第4期基本計画の進捗状況について
 - ・基本目標の達成を測る目安となる測定指標の状況
- 3 主要な施策の取組状況と強化の方向性について
 - ①教職員の働きやすさと働きがいの向上
 - ②学力向上・定着の取組強化
 - ③地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進
 - ④重層的な支援体制の整備・強化によるいじめ防止・不登校対策の推進
 - ⑤高等学校の魅力化・特色化
 - ※ 意見交換の冒頭、須内委員からのご発表「社会とつながるキャリア教育・社会的な課題解決等に取り組む人材育成」

（岡谷議長）

それでは、早速第2回高知県教育振興基本計画推進会議を開催させていただく。前回、この会の進め方について意見をいただき、教育委員会事務局で今回新しい提案をさせていただいている。この会自体も進化しているというところで、さらに進化させていただきながら、高知県の教育が良くなるように、忌憚のない意見をいただければと思う。何卒よろしく願います。

それでは、次第に従って進行させていただく。まずは、教育振興基本計画推進会議の今後のあり方について、事務局より提案をいただき、その後2と3については一緒に説明いただいた後、十分な議論の時間を取りたいと考えている。項目①から⑤に従って15分間ずつぐらい議論をいただければと思っている。その間には、須内委員の方からの提案もあるので、よろしく願います。それでは、次第1の教育振興基本計画推進会議の今後のあり方について事務局から願います。

■ 1. 教育振興基本計画推進会議の今後の在り方について

（教育政策課長）

資料1をご覧くださいと思う。前回の会議で委員からご意見を色々いただき、これを受けてより効果的な会議運営ができるよう、事務局において検討した結果を説明させていただく。資料の1ポツ目に示しているように、考えるべき論点が3つあると考えている。1つは、各分野で知見を持つ委員の皆様に参加いただいている場であることから、これを最大限に生かすことが必要だと考えている。このため、ある程度まとまった時間をとり、委員から

お話をいただく時間ができないかと考えている。次に2点目。特に前回の会議で指摘をいただいた点であるが、例えばその個別の事業ごとの査定的な議論だとか、平面的な議論になると、集まって議論をいただいている意義が最大化できないのではと考えている。そこで、メリハリある議論が行えるような設定の仕方が必要ではないかということを考えている。それから3点目。これまでこの会議は回数を重ねてきたが、議事に多少の重複感があることや、この場で議論したことが何に反映されるのかが不明瞭だった部分あるのではという反省がある。資料の送付のタイミングが開催ギリギリになり、実りある議論を行っていただくための準備が薄かった点についても変えていかなくてはいけないと考えている。このため、各会議の趣旨を明確化すると共に、準備時間をなるべく十分確保するということが必要だと考えている。

これら3つを論点として考えているところであり、これらの論点について、2ポツ目に示しているように、事務局で検討を重ねた結果としての工夫を説明させていただく。まず1点目。委員からお話をいただく時間を設定するという点については、今回の会議から先行して取り入れている部分がある。本日議事3のところでは須内委員からお話をいただく。今後の会議でも、各会ごとに委員から意向や都合を伺いながら、話題提供をいただけるような時間を設定できるよう考えている。2点目のメリハリある会議運営に向けては、事務局からの説明を精査し、委員の議論の時間を十分確保したいと考えている。この会議では、地方教育行政の組織運営に関する法律に基づき、教育委員会の取り組みの点検・評価をやる必要がどうしてもあり、実際、前回5月の会議でそれをやったことになる。その点検・評価にあたっては、なるべく集中的に議論いただくようなテーマを設定し、議論いただきたいと考えている。最後3点目。この推進会議の各回での意義の設定として、原則として春の会議では、法に基づき前年度の点検・評価を実施し、秋の会議では、今年度の振り返りを一定した上で、次年度以降の取り組みの方向性を見出していくのかということについて議論をいただく形で、今後設定していきたいと考えている。春は前年度の点検・評価、秋は今年度を少し振り返った上で、次年度のことを議論いただくという形で進めていけたらよいのではないかと考えている。この春と秋のサイクルを経て、各会の議論の内容を踏まえ、基本計画の改訂、政策の形成に取り組んでいきたい。会議のロジックの運営については、今回一定改善に取り組んだが、今後も不断の改善に取り組んでまいらる。事務局からのご説明は以上である。

(岡谷議長)

この進め方について何か意見、質問はよろしいか。

〔出席委員からは反対等意見なし。〕

では、一定こういう形でまずやってみて、新しい意見等あれば、いつでも言っていただければと思う。

■ 2 第3期教育大綱、第4期基本計画の進捗状況について

・基本目標の達成を測る目安となる測定指標の状況

(岡谷議長)

次の議事の方に進めさせていただく。次第2は第3期教育大綱・第4期基本計画の進捗状況について、次第3は主要な施策の取り組み状況と強化の方向性についてということで、少しテーマを少なくした方が良かったのかもしれないが、これだけは話しておかなければならないということで、5つになったそうである。では、事務局から説明をお願いする。

(教育政策課長)

資料2をご覧ください。教育振興基本計画に掲げている3つの基本目標に関して、それぞれ主要指標を設定しているが、その最新の状況について説明をさせていただく。

資料2ページ、確かな学力の育成に関する指標として、全国学力・学習状況調査の結果を掲載している。すでに、この夏に示された結果であり、報道等でご存知の方が多いと思うが、簡単に申し上げますと、小学校は全ての教科で全国平均を上回る状況だが、中学校は全国平均を下回る結果が続いており、中でも数学については、前年度よりも結果が低下し、全国平均からも4.2ポイント差がついているという状況で、課題と受け止めているところである。こうした状況は、学力層をA B C Dと上から順に分類した時のD層の割合に現れており、同じ2ページの右側には、その割合の分布を示しているが、小学校は全国平均よりDの児童の割合は少ない状況だが、中学校は多いという状況である。

3ページは高校における学力の状況である。1番上のグラフは高校2年次に実施する学力定着把握検査の結果の推移を示している。こちらもS A B C Dと上から学習到達ゾーンを設定しているが、C以上の生徒の割合が、令和5、6年度で比べると増加し、目標65%を達成しているという状況ではあるものの、D層の生徒が依然として3割程度いる。D層の中にもD1、D2、D3とあるが、D3というのは、義務教育段階の学び直しが必要と言われるもの。これも1割以上いるという状況があり、学力の幅が非常に広がっているのではないかとこの状況に留意が必要であると考えている。

続いて4ページ目。健やかな体の育成という指標に関連し、体力・運動能力調査の結果を示している。こちらは、例年12月にその年の結果が公表されるため、前年度の結果になっているが、本県の子どもたちの体力は令和3年度以降、全国平均を上回っている状況である。

6ページ目。豊かな心に関する指標の状況である。6ページからは児童生徒への質問調査の結果を示しているが、時間が限られているため、特に8ページからの不登校に関する状況を紹介させていただく。今年度の国の調査結果においては、新規の不登校児童生徒数については、全ての校種で全国平均を下回る結果となった。一定程度、新規の不登校は抑制できている状況が見て取れると考えている。同じページの下の方にあるように不登校の状況にある子どもが、学校内外で相談指導と受けている割合も全国水準を大きく上回っており、子どもを孤立させないためのケアが一定なされていると我々としては受け止めておるところである。

る。しかし9ページにあるように1,000人あたりの不登校児童生徒の数は依然として高水準にあり、引き続き不登校の未然防止や不登校の状況にある子どもたちが学びの機会を失わない、取りこぼさないような学びの機会の確保が重要な課題だと考えている。

3 主要な施策の取組状況と強化の方向性について

①教職員の働きやすさと働きがいの向上

②学力向上・定着の取組強化

③地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

④重層的な支援体制の整備・強化によるいじめ防止・不登校対策の推進

⑤高等学校の魅力化・特色化

(教育政策課長)

続いて、資料の3をご覧ください。本日特に議論をいただきたい本県教育の主要な施策の今後の強化の方向性について説明させていただければと思う。まず1ページにあるように学校における質の高い学びのためには、子どもたちを導く先生方、教職員の働きやすさ、働きがいの向上が、あらゆる教育活動の基礎・基盤となるものだと考えている。全国的にも大きく取り上げられているが、教職員が子どもと向き合う時間を確保するということが、教師になりたい、教職につきたいという人材を確保すること、という観点からも教職を広く認識してもらうための取り組みが必要だと考えている。本県の時間外在校時間を記載しているが、小学校では36時間、中学校では41時間平均だが、依然として長い状況であると捉えている。教員採用審査における採用倍率は、全国平均に比べればまだ高い水準ではあるものの、年々低下傾向にあるという状況。こうした状況の中で、国においてもいわゆる給特法の改正により、教職調整額という教職の特殊性に対する特別な手当での調整額が引き上げられるなど、教員の処遇改善が図られているところだが、これと同時に学校現場における働きやすさと働きがいの向上に向けた取り組みを強力に進めるということになっている。この法改正により、具体的には服務監督をする各教育委員会において取り組みを実効的に進めるための計画を定めるということが義務付けられ、その計画の中で、時間外在校時間の上限の目標を定めるということや学校や教師の業務自体の見直しを図ることが求められている。この仕組みの詳細は、資料の3、4ページに参考資料を掲載しているので、必要に応じてご覧いただければと思う。こうした状況を踏まえ、課題として考えているのは、1ページ目の1番下の教職員の働き方に対する意識改革が重要であるということ、育児など家庭との両立に向けた意識啓発等が必要であること、教職の魅力発信など、教員になりたいという志望者、教員採用試験の受審者の確保策が必要となること、の3点を認識している。こうした課題に対して2ページで具体的な取り組みの方向性をお示ししているが、まず学校現場の働き方の適正化に向けては、特に中学校教員の大きな負担になっているとされる部活動の地域展開、地域連携の推進、学校だけでは解決しがたいトラブルや過剰な要求をされる場合などトラブルへの対応のためのコーディネーターを配置すること、今年度から実施しているが、民

間事業者の知見を活用したモデル事業の充実など図っていきたいと考えている。

次に資料5ページの学力向上・定着の取り組み強化について説明する。本県の子どもたちの学力の状況は、先ほど申したところであるが、特に中学校の数学に課題が見られ、学力の層に大きな幅がある。これに加えて、課題として、それぞれの子どもたちの理解度や学習状況に応じた、いわゆる個別最適な学びを実現するためのICT機器を活用してこそ蓄積できる学習データを活用していくことが必要ではないかということ。そして授業のみならず、授業外における学習時間の確保が必要ではないかという2点を考えている。特に授業外の学習時間については、中学校3年生の授業外学習が30分未満の生徒の割合が25.7%となっており、これは全国値よりも高く、高校生も授業外学習をほとんどしないと答える生徒が36.1%にのぼるという状況が見られている。こうした課題を踏まえ、小・中学校に関する取り組みとしては、先ほど申し上げたように学習データをより積極的に活用していくために、高知県版学力定着状況調査を紙からコンピューターを利用したCBTという形式に変更し、結果の蓄積をよりやりやすくすることや子どもたちへのフィードバックを速やかに行うということをしていきたいと考えている。そして、授業外学習時間の確保のためには、家庭との連携がこれ欠かせないと考えている。県が9月に子どもたちに対してアンケート調査を実施した結果、学習時間の短さとゲームとかSNS等の視聴時間が長ければ長いほど、学習時間が短いという相関関係が見られている。このため学習習慣と生活習慣の確立に向けて家庭とも連携した形での啓発を行っていきたいと考えている。高校については、授業改善を加速化していくのは前提であるが、とりわけ授業外での学習の仕組みの構築に取り組みたいと考えている。例えば、学力に課題を抱える生徒の放課後の学習計画とか学び方を重点的にサポートする体制を構築するということ。それからAIドリルとかデジタルノートなどICTを活用する学習環境の整備等、こういうことにより授業外での学習を促進するということを検討している。

続いて資料7ページ。地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進について説明を申し上げる。ご承知の通り、本県を取り巻く少子高齢化や人口減少の課題を考えた時に、これからの本県を担う子どもたちが、高知県の魅力ある産業や文化をしっかりと学んでいただくということが極めて重要。こうした考えから、今年度、子どもたちが本県郷土の魅力を知り、またその課題解決を主体的に考えるための機会として、小・中学生、高校生のそれぞれに向けた様々な機会を設定してきた。参加した子どもたちの声を聞くと、一定の成果を我々としても感じており、さらにこうした取り組みの充実を図っていきたいと考えている。これに加えて、子どもの進路に保護者や教員が非常に大きな影響力を持つということに着目し、具体的な取り組みを記載している。1つ目として、県内の大学や企業と連携していくこと。これは、非常に重要なことだと考えており、子どもたちがリアルに進路を考える時の拠り所となるような情報を提供していきたいと考えている。2つ目が、先ほど申しあげた保護者や教員へのアプローチということ。こちらについてはPTAとも連携しながら、例えばその保護者や親御さんがなかなか県内で活躍する人材というのをリアルにイメージできない場合もあるかと考えており、そういった地域で活躍する人材と、保護者や子どもそれぞれが対話する機会を創出していくことや、子どもたちを指導する先生方が郷土の魅力や産業の可能性を正

確に知った上で、子どもたちの指導にあたるような機会も作っていきたいと考えている。

資料9ページはいじめ防止や不登校対策の推進についてである。先ほど申し上げたように本県における新規の不登校児童生徒数は全国の水準を下回っており、いじめの解消率も全国よりも高い状況にある。こういった状況を導いたのは、本年度本県において、例えば、誰1人取り残さない学びの実現のために、県内高校の代表生徒による意見交換会の実施や、メタバースの技術を活用したオンラインサポート、県立大学と連携した居場所作りの取り組みやフリースクールへの財政支援などに取り組んできたことが挙げられると思っている。しかしながら依然として不登校児童生徒の数自体はまだ多いため、誰一人、学びから取りこぼされないように、重層的な支援体制の強化が必要だと考えている。

具体的な取り組みについて10ページをご覧ください。1つ目として専門人材とか関係機関と連携し、学校の中の体制を強化していくということ。そうすることにより、苦しさを感じている子どもたちを早期に見出し、子どもたち自身が、SOSを出せるような教育・指導を充実していくことに取り組んでいきたいと考えている。続いて2つ目として、子どもたちが、仮に不登校の状況に陥ったり、こういった状況にあらうとも、多様な教育機会を確保し、孤立させないということを目的とした取り組みをしていきたいと考えている。例えば、教室で授業を受けることは難しいが、学校自体には行けるような場合には、教室以外の学びの場として、いわゆるサポートルームの設置を拡充していくことや、学校に行くというのは難しいが、家庭で学びたいという子どもたちに対しては、心の教育センターの取り組みを通じて、オンラインによる学習サポートも充実していきたいと考えている。さらに、新しい学びの場として、学びの多様化学校が本県でも来年度から高知市といの町で開設予定であり、県としても人的・技術的な支援をしていきたいと考えている。

続いて、資料最後11ページの高校の魅力化・特色化について説明を申し上げる。本年3月に策定した県立高等学校振興再編計画に基づき取り組んできたところである。まず(1)にあるように、今後の社会を見据えた高等学校改革の推進として、学校の更なる特色化、多様な学びのニーズへの対応、デジタル教育の推進の取り組みを実施しているところ。(2)の特に中山間地域の小規模校について、通っている生徒自体は多くはないかもしれないが、地域における核としての存在意義というのは大きいものがあるため、地域と連携した高等学校の魅力化・特色化を進め、県内外から選ばれる学校作りを進めているところである。

(3)の遠隔教育の推進については、本県はかなり先進的に取り組んでおり、現在県立高14校に5教科の授業を配信し、これまで35講座178人の生徒が受講してきている状況である。そうした状況の中で、下の方に記載している課題を踏まえ、12ページに組み込みの方向性をまとめている。(1)は、今後の社会を見据えた高等学校の推進については、例えば新たな学科・コースの設置とか、通信制協力校の開設等により、生徒の学びのニーズを踏まえた教育改革というのを進めていきたいと考えている。この中には一部報道もされたが、本県の強みである「まんが・アニメに関するコース」とか、日本語指導の必要な生徒を対象とした「多文化共生に関するコース」といった新たなコースを想定している。次に(2)、中間地域等の小規模校の生徒数確保に向けた取り組みとしては、地域と学校が地域コンソーシアムを形成して、そこで策定をしたアクションプランを着実に実行していくことが重要だと

考えている。また、全国からの生徒募集の取り組みを様々しており、全国でやっている「地域みらい留学」であるとか、こういったものに参画していくこと、それから「こうち留学フェア」を都市部で開催をして、高知県の高校で学ぶことの魅力を全国に発信をしていくことを考えている。最後の(3)は遠隔教育。これについては配信拠点を整備し、さらに効果的な遠隔教育の手法やあり方の研究を進めていきたいと考えている。資料3の説明は以上であるが、参考資料について補足させていただく。参考資料1は、先ほど申し上げた主要な指標のみならず、基本計画に掲載している指標を一覧化し、現在の状況をまとめた資料としてお配りしている。必要に応じてご参照いただければと思う。参考資料2には、本年度も教育長が様々な教育関係者と対話を行っており、まさに教育の当事者たる高校生と対話、学校現場の中核になっている中堅の先生との対話、あるいは学校を支える地域の皆様との対話とか、そういった様々な対話の概要をまとめており、こちらもご覧いただければと思う。説明は以上である。

(岡谷議長)

この後、①～⑤について議論をいただきたいと思っているが、まず③の地域への理解と愛着を育むキャリア教育について、一番に議論いただきたいと思う。それに関する須内委員からの発表があるため、資料に基づきながら発表をしていただけたらと思う。よろしく願います。

■須内委員からのご発表「社会とつながるキャリア教育・社会的な課題解決等に取り組む人材育成」

(須内委員)

資料4をご覧ください。社会に開かれた教育課程～キャリア教育を軸とした学校経営～について。

2枚目をご覧ください。本校の経営理念は、社会人基礎力の育成ということで、地域とか日本、世界で活躍する人づくりをしたいということで、下の括弧にあるように、学びの必然性とか社会や職業生活との繋がりを持つキャリア教育の視点で取り組みを進めている。本校は全国学力・学習状況調査で、国語、数学とも全国平均よりは上の位置にあるが、質問調査で、「数学の勉強は好きですか」などの項目の数字は芳しくない。勉強は結果としてできるが、実際その学びは好きではないとか、例えば数学の一次関数をやって、これは一体何の役に立つのかと思っている生徒がいる。また、平日の高知のはりまや橋の近辺では外国人の方がたくさん歩いているという中で、英語はどうして勉強しなくてはいけないのか、といったことを未だに発言する子どもいる。やっていることがこう繋がるから、私たちは勉強しているんだということが、子どもたちに落ちると内的動機が育まれて学びに向かう、勉強する習慣に繋がるんじゃないかと思っている。3枚目は、先ほど言ったようなことで、勉強できるけど好きではなくて、勉強は将来の役に立つものだと思っていなくて、勉強や授業は我

慢だと。最近一方的に教師が話すような授業は少なくなったが、昔は自分の教科の得意話をずっとするような先生もいた。子どもも大人も座学で半日いると、聞けばかりでしんどくて、大変疲れる。そういう授業は、最近は激減していると思っているし、本校にはそんな先生は1人もいない。ただ、昔のその傾向でいくと、「やはり我慢だ」みたいな世界があり、学習力の低下というのはある。教室内の学びと実生活とか将来の社会との連結が不可欠であることや、学びの必然性というのはやはり大事だなというところを思っている。例えば、社会科で「ヨーロッパの地中海の気候を調べよう」みたいなテーマで課題を出している先生がいたので、それをやめようと話をした。どういう課題を出したかというところ、「ヨーロッパ人はどうしてワインを飲むのだろうか」と。こういう風になると子どもは引かかる。北米の気候と地形を調べてまとめる時も「あなたがニューヨークに行ったらどんな服装で行きますか」と問いを投げかけると子どもたちはやはり調べる。そういうとっかかりというか、出し方はすごく大事だと思っている。とにかく、学びの必然性をとても大事にしていきたいところである。4枚目。本校での授業改善には、好奇心や、必然性のある課題や、発問を心がけることを先生方をお願いしているし、小学校とも連携している。教育DXでは、昨年度指定をいただいて、いろいろ勉強させていただいた。子どもたちが自分たちで授業展開していくセルフ授業を中学校でもしている。ただ、中学校は受験の対策もあるので、全部はそういう風にはできないが、せめて単元で1回は子どもたちに委ねてやってみようと、先生方もそれに対応してくれている。個別最適な学びであったり、協働的な学習の拡充を進めて、環境整備や合理的配慮にも取り組んでいるところ。私たち、授業の中での必然性や、自分たちの生活に繋がるということで考えた時に、昨年度合同研究発表会をしたが、今年度は12月10日に開催する予定だが、昨年度は3年生の音楽で生活に生きる音楽ということで、子どもたちがセルフで授業を行った。あえてクラシック音楽との出会いをさせ、学校の掃除の時間のBGMを考えようと投げかける授業を展開した。掃除の始まる時の音楽と頑張っている時の音楽、片付けをする時の音楽3つを子どもたちがいろんな角度で意見を出しながら決めていった。実際昨年度決めた音楽は、その時間からスタートしていて、掃除の時間に流している。だから、子どもたちがやっていることが実際に生きるっていう経験も大事だと思っている。机上の空論で、こんなのがあったらいいね、で終わらない。やってきたことが実生活の中で生きていくということはすごく大事だと思っている。それから体育祭も昨年度から変え、振り返りシートを使いながら実行委員会形式でやっている。子どもたちが社会人基礎力ということ意識しながら、3つの大きい柱の中にあるいくつかの項目について、自分自身を振り返ってどの部分が弱いのか、この行事を通じて自分はどんな力を高めてきたいのかということ子どもたちが判断をしてシートにまとめている。実際に7ページ目のものがそれである。これは体育祭の取り組みの中で子どもたちが書き、職員は1人1人にコメントを返していく役をそれぞれ分担した。体育祭は体育の教師だけではなくて学校行事とも関連あるため、全ての教員が1人1人の子どもに関わって、こうやってコメントを返していく。例えばアクション、シンキング、チームワークということで、この生徒は働きかける力と課題を発見する力、それからチームで働く力の中では状況を把握する力を自分のポイントにして取り組み、振り返りを書いている。学校の取り組みの柱の4つ目が、8ページ

になるが、保護者や地域と連携して学び合う学校作りに取り組んでいる。本町は1園1小1中で、それぞれの校種が1つしかない。その流れで、近隣の佐川高校とも連携教育を進めている。それから先にも言ったが、実生活の繋がりということを考え、横倉BIZスクールというのを展開しており、地域内外のいろいろな業者の方を招き、子どもたちに話をさせていただいている。職業講話というイメージで思っていたが、私たちの学校では、内的動機を高めたいため、この業種の1人1人の方から子どもたちにメッセージを必ずお願いしている。それは何かと言うと、この業種では国語の力が絶対必要だとか、私たちの会社では美術のデザインの力が絶対いるとか。私の義理の妹は看護師だが、作文する力があると言っていた。計算ができなければ絶対無理ということも言っていた。業種によって学校の学びがすごく直結する領域があるわけで、そのことを子どもたちに伝えてもらっている。アンケート取ると、見事に「学校の学びや教科の学びが繋がっているということは分かりましたか」については100%強肯定である。すごくそういうことを意識してくれる良いチャンスになっている。それから、3年生になると企業、行政課題学習として、今年度は私たちの学校では、町から行政課題として子どもたちに解決してもらいたいことをいただいて、子どもたちがその解決に向かって9教科の学びをフルに活用して、その課題に応えるべく学習に取り組んでいる。それが9ページ目。3年生の総合的な学習の時間のものだが、越知小への提言と本年度はふるさと納税をモチーフにしている。本町のふるさと納税の返礼品の中で、A社が都合によって撤退するということが分かり、それによってマイナス2000万か3000万くらいになるということで、このお金がなくなるということは1つの事業ができなくなるということである。教育にもお金をつぎ込んでもらっており、例えば、本町では、英語研修とあって、夏休み中3年生のほとんどを東京に連れて行き、英語の勉強をさせてもらっているが、そういうことができなくなるということ子どもに伝え、ではどうしようかということ話し合いさせ、課題解決に取り組んでいるところである。10ページ目が、実際の社会人基礎力育成プログラムの実施要項でこれは前任の天津中学校のものだが、越知中も基本流れは変えておらず、ほぼ同じである。企業の課題として、天津中学校では、高知カンコー学生服、新阪急ホテルのクラウンパレス、春に出てくるキビのお菓子のあぜち食品の3社に協力いただき、それぞれお題を頂戴し、制服については、中学生に支持される魅力がある制服のデザインを提案して欲しいとか、新阪急の方には、たくさん来る修学旅行生への高知の地域食材を使った夕食のメニューを提案してほしいとか、あぜち食品についてはちょうど「花きび」の新商品が開発されていて、そのパッケージのデザインを是非考えてもらいたいということで、子どもたちが取り組んだ。それぞれに家庭科や美術科の学びがあり、クラウンパレスの食材のことに関わりで言うと、原価計算をしっかりしないとダメで、数学の領域の力は絶対問われるわけである。そして、基本的にプレゼンテーションをするため、国語のいわゆる伝える力、話したり聞いたりする力が問われる。いろいろな教科の学びがこの取り組みをすることで試されるというか、子どもたちが学んだ力を学ぶ力に変えて取り組みをしている。とても拙くて、このような取り組みはどこでもやっているかもしれないが、報告、提供させていただいた。

■ 各委員からのご意見、質疑・応答

(岡谷議長)

ありがとうございます。このように各委員より伝えたいことがあれば、今後もこの会議の中で時間をとって伝えていただき、それを基に深い議論をしていきたいと考えているので、ご協力をよろしく頼む。あと10分くらい地域への理解と愛着を育むキャリア教育について提案いただいているので、そのあたりで意見、質問を出していただけたらと思う。

(岡谷議長)

私から1点。資料3-3の8ページになるが、須内委員の話を聞くと、(2)の②が、一番重要なのではないかと、つまり地域にあるリアルな課題を学校の中で、子どもの内的動機付けに結び付けるのは、教員にしかできない。教員の指導力の向上とは書いているが、県教育委員会は具体的にどうやっていこうとしているのか。また、それに須内委員もどう考えておられるかを言っていたけると深まるのではないかと思う。

(小中学校課)

今、須内委員の発表を聞かせていただき、生きていく上で基盤となる素晴らしい取り組みをされているということを感じた。本当に参考にさせていただきたいと思うし、県内にも色々発信もしていきたいと思っている。先ほど議長からもあった、教員の資質・能力というか、地域と学校をつなぐ役割をどのように高めていくのかということでは、来年度具体的には、今のところ仮称だが、教員対象の故郷高知のティーチャーズセミナーを考えている。具体的には、高知県の課題について、例えば県庁職員を招き、座学等で学ぶということで1日日程を考えている。午前中は、県内の例えば2箇所を企業訪問させていただき、現場の企業の課題等を学び、実態等を踏まえた上で、午後は県職員の方に本県の抱えている課題、人口減少対策など全県的な課題について学んだ後、県内の企業の方にも参加いただき、何社かの方にそれぞれの課題について話をいただいた後にグループに分かれ、協議を行いたいと考えている。小・中学校だけではなく、高等学校にも就学前の保育所等にも声もかけ、幅広くキャリア教育に続いて考え、学ぶ機会を来年度作っていきたいと考えている。そういうところで、ふるさと高知の理解を深めるような、教員の資質・能力の向上を図っていきたいと考えている。

(岡谷議長)

須内委員からどうか。アドバイスなどあれば。

(須内委員)

すごく良い機会だと思う。本校の2年生は12月に修学旅行で東大阪の物づくりに行くため、関連させた学びをさせたい思い、13日に開催されたものづくりメッセに私も一緒に行

ってきた。職員がまず見てびっくりしたことは、こんなに県内の企業頑張っているんだということ。子どもたちも当然そうだった。相手をしてくださった会社の方が、その目線に降りて中学生に色々とアプローチしてくれたため、子どもたちは本当に喜んで帰ってきた。来年もぜひ継続して参加をしたいと思っている。本当にいいチャンスであり、実際に行ってみることもや業者の方と話をすることで全然違ってくる。教師の意識が変わってくる。先日あった県の建設業界の活性化委員会に参加させてもらった時にあえて聞いたことがある。それは、建設業界は中学生にどんなことを要求しているか、どんな人間を育てて欲しいかということである。竹崎委員もいらっしゃったと思うが、業者の方が返してくれたことで、とても印象に残っているのは、トライアンドエラーで、倒れても再び立って向かう力が絶対に必要であるということ。今の若者はそれが決定的に弱いから、そういう力を学校では付けてもらいたいと聞いて、なるほどと思った。授業でも子どもたちに何度もやり直しをさせながら、よいものを作っていくという作業があると思うが、行事でも今よりさらによくするためにどうするのかとチャレンジさせるような、そのきっかけがいるのだろうかと思っている。

(岡谷議長)

そのほか何かキャリア教育について意見はないか。

(川村委員)

私自身が学校教育だけではなく、社会側の企業の今 DX ということで、改革を結構やっていたりする。そういうところからすると、本当に社会の変化が激しいため、ただ企業に連れていくとか、企業と話すだけでは、多分今の子どもたちが社会に出た時には、全く違うため大変になると思う。そこで、まずやっていただきたいことがある。県教委の皆さんには、県や高知市が主催してやっている産業系の委員会とか発表会とかに行ってみていただきたい。先日 DX の企業の審査会をやり、テレビでもやっていたが、私はその審査をやっている。44 社の出てきた中身を見てちょっとびっくりした。この 1 年でものすごく変わってきた企業は伸びている。一方では、全く変わってない企業がある。残念ながら地域に多い。これをきちんと子どもたちが理解していないと、企業側も多分ダメになって、地域ごとダメになる。地域の方はだからダメです、ではなくて、子どもたちが今度一緒に知恵を出してインテリジェンスな世界のキャリア教育を習うばかりだけでなく、作らないといけない。一緒にやるやり方によってプログラムが変わるはず。同じようなパターンでキャリア教育をつくるのではなくて、どういうことを目的にして、何を価値として、学校の生徒だけじゃなくて、地域に戻していくことで、それが子どもにとっても力になっていく。そうすることで、みんな成長しているということが感じられる。だから、僕はもっと、私はもっと勉強してこの地域を引っ張っていくんだ、という真のリーダーになるようなプログラムにさせていただけると嬉しい。

(原委員)

私は特別支援学校で勤務経験がある。特別支援学校の子どもたちも企業連携はとても大事。昨年度までいた特別支援学校では、卒業した後に行く企業や事業所にどういった生徒が望ましいですかというアンケートを幡多地域で取らせていただき、それを基に授業を組み立てることをしていた。企業や事業所が望む子どもの姿は、以前とは変わってきている。ただ「うんうん。」と従順に働く障害のある子どもたちだけではなくて、何か困っている時に「助けてください。」「ここまでできました。次何をしたらいいですか。」というように、自分から発信することができる子どもたちを育ててもらいたいということがとても多かった。そこで、「一体授業の中でどういう場面を作ったらいいのか。」とか、「そういうことを考えた授業を作っていきましょう。」という話をずっとしてきた。特別支援学校では、そういうことができるが、中学校が高等学校に進む時の特別支援学級、知的の支援学級や情緒学級のキャリア教育が特別支援学校と連携してできたらいいと前から思っている。特別支援学校では技能検定をやっているが、そういうところに中学校の子どもたちで希望する子どもがいたら一緒にできるような体制を是非考えていただきたいと思う。

(岡谷議長)

一部の教員だけが意識をもって仕方がないので、いかに組織全体の教員をもって自分の授業に生かすかという視点が大切かと思う。そのあたりよろしく頼む。

続いて資料3-1、教員の働きやすさと働きがいの向上について、10分程度ご意見をいただきたい。ご意見のある委員はどうか。

(竹崎委員)

働きやすさと働きがいの両立は、本当に重要なことで、学校経営の面でも非常に大きな課題であると思っている。先日、中四国校長会があり、その中でも働きやすさや働きがいの両立の研修会があった。働きやすさと働きがいの両立は非常に重要であるが、その両立は非常に難しいところがあり、働きやすさを目指すすと働きがいを削ってしまう可能性がある。例えば、部活動の時間を短く制限したり、業務を廃止したりすることで働きがいが下がってしまうという可能性や、逆に、働きがいを目指していくと、無理をさせてしまい、負担感が増えていくという可能性があるということで、非常に難しい課題であるという話があった。その研修会の中では、どちらかと言えば働きがいをまず先に出して、教職員が働きがい、生きがいを持ってしっかり働いていける職場にしていくことがまずは先決だろうという話もあった。そのために、教職員が、その他のスタッフと共にそれぞれ働きがいを感じながら、連携協働しているような学校にしていく必要があるというような話で、その通りだなと思いながら聞いていた。この働きやすさと働きがいの両立については、是非県としてもしっかり進めたいと思っている。県の政策を拝見していると、働きやすさの改善に向けては制度改革等も一定進んできているという感想を持っている。一方で、働きがいを高める取り組みについては、あまり政策としては出しにくいかもしれないが、あまり見られないところがある。学校に任されている部分もかなりあるかと思うため、学校もしっかりやっていく必

要があるとは思いますが、そういった政策が今後できないかと思っている。働きやすい学校であっても、働きがいを感じられないという学校は多いということとその研修会の中でも言っていた。そうした学校の多くは、現状を無視して働き方改革のみを進めている学校だということにも言っていたため、県もそうならないように、働き方改革が進み、働きやすさは向上しているという部分は評価もできるかと思うが、働きがいの部分も高めていける取り組みができないかなと思う。

(教育政策課長)

竹崎委員からご指摘いただいたように、持ち帰りをすれば在校時間が減るといった表面的な勤務改革、勤務改善の議論だけではうまく回っていかない。最近、文部科学省も働き方改革という言葉よりは、働きやすさと働きがいの両立という表現にしてきているのではないかという気がしている。そういう中で我々は、働きやすさと働きがいが必ずしもトレードオフではないと思っている。例えば、ここに挙げているように学校の問題解決のための支援体制の構築というのは、よく言われる保護者からのこの過剰な要求・要望に対して、教員がその矢面に立ってしまうのではなく、教育委員会とかが代わりにその対応をするというものである。さらにいうと、先日の給特法の改正においても、教員がやるけども改善すべきこと、教員以外が学校の中でやるべきこと、あるいは学校以外がやるべきことを分類している。教員が教員にしかできないことに注力できる環境を作っていくということが、働きやすさと働きがいを両方とも推進する方策だと考えおり、掲げているものは一見して働きやすさに寄っているのでは、という指摘は確かにそう見えてしまうかもしれない。しかし、我々としては働きやすさによって教員が教員にしかできない、本来と子どもと向き合うという業務に注力できる環境を作っていくことが、働きがいにも繋がっていくのではないかという方向を考えているところである。

(竹崎委員)

そうだと思うが、現場としては表面的なものを教職員は見てしまう。そういう説明などもきちんとしていく必要があると思う。

(川田委員)

私は、27・28年間ずっと1つの小学校、1つの中学校を見てきている。校長先生が変わり、職員が変わり、その都度、時代時代に、子どもたちが学んでいく姿がどんどん変わっていていることを社会から関わっている関係でよく見えている。ここ最近、学校現場はもうとにかく疲弊している。書類があまりに多く、改革ということで、数字を出せと。これまで校長の許可で進んでいたことが1度市町村や県の教育委員会を通さねばとなると、暫時すぐ体制が整わない。保育園や幼稚園では、その場の判断で柔軟に対応できていたことがなぜこんな形になっていったのだろうと不思議でたまらない。確かに数字など見えるもので改革していくことが、教育改革だとは思いますが、1番大切な6歳、7歳くらいまでが、ポコッと抜け落ちて、その土台の上にならぬ学ばを積み重ねてもベースがグラグラしてくると、中学

生や高校生になっても、幼児期に戻ってしまうという繰り返しが今の時代はますます激しくなっているのではないかと思う。その子どもたちを育てている親世代もその学びを非常に受けているので、なかなか変えられない。確かに教育改革の書類は素晴らしいと思うが、それをどう1人1人の保護者や未来を担う中学生、高校生たちに伝えていくかは現場の先生である。子どもたちに向き合う大人の使命だと思う。20年くらい前の日本人にはそれがあったが、次第になくなっていくのを肌で感じている。とても言いにくいですが、そのギャップを教育委員会や社会のどこかが埋めていかないと、今後ますます一部の子どもは恩恵を受けるが、そうでない子どもたちがこぼれ落ちていく状況が激しくなっていく。そうでない人たちにも価値があり、その子どもにしか持ってない価値がある。それをどう引き上げていくかというのは、これから社会や大人が考えないといけないと思っている。

(今城教育長)

先ほどの竹崎委員の話とも重なるが、働きがいとはどういうところから生まれるのかということについて。教職員の逮捕事案が続いている中、先日私がオンラインで全ての小中学校の教職員に対してメッセージを伝えた。その中の1つが、まさに今おっしゃっていた子どもとの関わりということで、これは先生方に伝えたことだが、信頼回復というのは日々の態度と積み重ねであるという話。態度というのは、誠実であること、真っすぐであること、あらゆることに感謝する、弱さを認め合う、その姿を一緒に示そうという話もしつつ、信頼回復を続ける行動の1つとして提案したのがマルチリトメントの根絶である。自分たちが、気がつかないうちに虐待まではいかないが、子どもの心を傷つけてしまう、例えば「そんなことしていたら1年生に戻します」とか感情に任せて、理由も聞かずに叱りつけてしまうことはやめましょうという話をした。それが子どもからの信頼回復の第1歩ということでメッセージを伝えたが、今の話を伺うと、保護者にいろいろな場面で何度も何度も言い続けていかなければいけないなと思ったところである。「きらっといきいき あったかい」は、職員室がそうなければいけない、教室がそうなければいけない、ということは今後も引き続き伝えていく。

(岡谷議長)

では、続いて資料3-2。学力定着・向上への取り組みについて。

今後は学習データの分析・活用によって授業改善されるということで、高知県学力定着状況調査をCBT化するということだが、OECDのPISA調査ではCBT化すると点数が落ちるという現象が起きた。同じように点数が落ちるのではないかと考えている。今の児童生徒はタブレットには慣れているが、CBT化すると点数が落ちるということを理解しておくこととそのために対策を考えているか。CBTですること、使い勝手が悪く学習理解ができていないというようにならない対策は考えているか。

(小中学校課長)

高知県版学力調査のCBT化に向けて、我々も入力する能力によって、例えば、問いが分

かっていても入力が進んでいかない児童も出てくるのではないかという懸念は確かに持っているところ。その対策の1つとして、例えばこれまで県としてタイピング選手権ということで、一定時間の中でのタイピングの能力も高めることに取り組んできている。来年度のCBT化に向けて、能力的なものも並行して高めていくことをより一層進めていく。

(岡谷議長)

計算はタブレットの上でするのか、それとも紙の上で計算させて答えを入力するという形か。

(小中学校課長)

結論から言うと両方の形があると思う。学校での使用頻度などでよりけりというところ。今現在、全ての市町村においてデジタルドリルが入っているため、デジタルを日常的に使う環境は一定整ってきている。

(岡谷議長)

タブレット上で計算させると、ぐちゃぐちゃになってしまい、なかなか深く計算できていないような感じもあり、そのあたりどうするのか気になったもので。

(川村委員)

これまでの会議でも何度か発言をしたが、この質の問題は、先生が1番大きい。いろいろ学校に行くと「ここの学校の子どもたちはあまり勉強ができないんだ」と先生が紹介してくれることがあるが、これはあり得ないと思っている。勉強ができるようになるために、子どもはその学校に行っているのに、できないというレッテルを先生が貼っている。ただ悪気がないとも思っており、私が見た時に「こんなにも勉強できないんだ」と言われないように、先生方も多分保険をかけているのだと思うが、私はショックだった。本当に世の中は変わってきているため、教科書を読み聞かせではなく、世界を理解することが重要。それは、頭の使い方が違う。小学校はまたちょっと違い、それを考えるものを中に貯めていかないといけないため、少し教え方は違ったりする。しかし、中学校、特に高校になった時には、考えて何かをしようとした時に、自分の知の空白に気がついたら、「これはまずいかもしれない」と思って勉強しようとなる。このように回していくような力を持つ先生が、残念ながらとても少ない。先生方も悪気はないが、今までの教育方法とかやり方の評価、ここが問題。若い先生の指導に年配の方が付くと思うが、指導者が優しすぎて、「これはダメ」とはっきり言っていない。だから、ここの見直しをしないと永遠に変わらないのではないかという気がする。質をきちんとやること。

働き方の話にもつながるが、「勉強したくてもその時間は学校から帰らないといけない」とか「土日はやってはだめ」とか言われる先生もいる。どんどん勉強したい人、活動したい人、もちろんそれが心身への負担になったらダメなのだが、それはやれる。やりたくないという人は、仕方ないにしても、1番ダメなのは、年数で評価されること。教え方がちょっと

まずい先生が評価をされていると若い先生たちから聞くが、これはおかしいのではないかと現場でよく聞く。正しく先生を評価しないと、どの質がいいのかということが真似できない。その辺りも見直しをお願いしたい。

(高等学校課長)

高等学校の教員の授業のあり方については、今年度からデザインプロジェクトチームというのを各学校に組織するようになっている。これは教科の枠を超え、自分の学校にあった授業をどう作っていくべきなのかということ、県教育委員会の指導主事とアドバイザー等が回って、一緒になって考えていこうという取り組みである。そのチームの中には、年配の方も当然いるが、若い方も入ってどうすればタブレットの活用がうまく進んでいくとか、こういう風にタブレットを使うと効果的な学びができるとか、そういったことを議論するような場となっている。それを全ての学校でやっており、そういったことを通しながら先生方の学び、授業など、いろいろなこと改善していけたらと取り組んでいるところである。全ての学校での取り組みがこう変わりましたというところではないが、これを続けていくことによって各学校の授業が変わってくるであろうと考えている。

(小中学校課長)

関連して、中学校も少し説明させていただければと思う。学習データの活用の部分にも関わってくるが、この教員の質の向上をどうやって図っていくかという部分では、現在も行っているところだが、PDCA サイクルを通して、学校組織の中で教員の質を高め、授業改善等の質を高める取り組みを一体的に取り組んでおり、その1つとして、各専門に合わせた研修を県内の全教員を対象として行っている。来年度は、さらにプラスし、教員の経験年数の違いにより、持っているもの、身に付けてきたものに強弱と言うか差があるため、互いの実践の交流であるとか、学習データを活用した取り組みであるとかを気軽に交流できるようなネットワークを構築していく。県内6地域ぐらいで考えているが、そのネットワークの中で授業を見合ったり、その地域を超えたネットワークの中でお互いに学び合ったりする機会を作っていければと思っている。合わせて、スキルアップ研修も、段階的にこれまでも取り組んできている。学習データを蓄積はしてきているが、それをどうやって分析し、活用していくのかという方法論に一步踏み込んでいかないと、学校の中の強弱や不得手により、なかなか活用まで十分に浸透してないという反省にも立ち、今年度は、そういったところを強化していきたいと考えている。

(川村委員)

須内委員の発表にもあり、川田委員もよくおっしゃっているが、私もある高校で全ての子どもたちの面談をしているが、D3の子どもたちは言葉を持っていない。そこで、まずその学校については言葉の獲得を徹底して1年生でやってもらうようにしている。不登校やその経験者も多いが、モヤモヤしていろいろなことを言いたいが、諦めてしまう。言葉がないから。そのいろいろな感情や状態を先生に言いたいけど、的確な言葉がないから飲み込んでい

る。ここを徹底して1年生で言葉の問題として、的確に言語を使うっていうことを先生と生徒が意識してやる。ルーブリック評価とか作ると意外に先生も的確でなかったりする。その次にプラスして豊かな言葉を獲得し、それが他の人とは違う私の状態を示すというところまで行くと、その学校については劇的に成績が上がっていく。だから小中のところでも、すごく徹底してほしいのが、生成AIのプロンプトを書く時に、日本語をどのように書くかで、全然出てくるものが違うし、生産性が違う。今高知県の企業は、ここで詰まっているところがたくさんある。「ものすごいことをやりましょう、デジタル社会だから。」ではなく、本当に基本的な日本語の的確性と構造化というものを、先生もちゃんとやっていただくことで成果が出てくるのではないかと考えている。

(原委員)

言語の獲得というところに関わってくると思うが、やはり幼稚園、保育園の時代からどうやって小学校1年生に向かうかということは大いだと思う。年長の時にどれだけの言葉を獲得しているかという取り組みをしている市町村もあるが、そういうことを小学校1年の担任の先生に伝えたらよいような、少し注意が必要な子どもというのは少なからずいる。今は、1割ぐらいは発達障害とかで気になる子どもがいるという時代であり、そういう子どもたちがピックアップされ、どういう席順だと先生が声をかけやすいとか、注意をこういう風にしたらいいかかわかる状態で、小学1年生に迎えられたらその獲得はもっとスムーズに行くのではないかなと思っている。何も言わなくても勉強ができる子どもと何らかの支援がなかったら分からない子ども、とても支援が必要な子どもがいるということを今、私市町村の教育委員会の方におき、学校を回った時に思っている。一斉授業の中で、どのようにその子どもたちへの支援を行き届かせるのかをやっていただきたいと担任の先生と話をしたが、担任の先生は本当に忙しく、一生懸命やっているが、なかなかそこまで行きつかない。私ができることはするということで、教材を作ったり、こんな宿題出したらいいよ、という話をさせてもらったりもしている。ちょっとしんどい子ども、特別な支援が必要な子どものことで、先生は困っていると思うが、すぐ身近に相談できる人がいないのではということも思ったりする。校内支援委員会に、専門家を招聘できる予算がないから困っているという話をよく聞く。そのような予算があればいいといつも思っているのでお伝えをする。

(小中学校課長)

就学前、保育・幼稚園と小学校低学年との繋がり是非常に大事なところだと思っている。例えば懸け橋期のプログラムの話合いをしている市町村や学校も増えてきているし、従前から保幼小連絡会と言われるようなものもあった。その中の質は、今委員が言われたようにより踏み込んだものが大事になってきていることを改めて感じている。しっかり幼保とも共有していきたいと思っている。合わせて、校内支援委員会のメンバーのことも私も学校現場にいたので、非常に切実に感じている。相談したい時にすぐに相談できる方がいるかということは非常に大きなことであり、近くにいる保育所の保育士や園長先生との日常の相談や困った時に話ができるという関係作りも非常に大事であることを改めて思った。今後も

意識していきたい。

(岡谷議長)

では、次の資料3-4。重層的な支援体制の整備・強化によるいじめ防止・不登校対策の推進について、何か意見、質問はあるか。

(佐竹委員)

グラフに出ている不登校の数字、特に高校生の方のその後の進路や進学とかどうなっているかお聞きたい。

(高等学校課長)

不登校の生徒に対して、進路ということ言えば、中には通信制や定時制へ転学される方がいるという現状である。現在、不登校の生徒に対しては、文科省からも通知があったが、オンラインでの授業とか、病気で入院の必要があれば病室でオンライン授業を受けるなどの対応をしている。できるだけ学びを止めないということを各学校にも考えていただきながら、どのような対応ができるかを考えているところである。

(佐竹委員)

不登校の子どもが高校卒業した後の就職先はどうか。

(高等学校課長)

不登校であるということで、なかなか就職に意識が向かうことが難しい現状もある。そういった生徒を、まずはサポートセンターに繋ぐことが必要であるため、そういった働きかけを行っている。

(人権教育・児童生徒課長)

高等学校の不登校生徒のその後の選択については、小中と同じで様々な要因や背景があり、一律でということではなく、多様な教育機会をできるだけ確保するというのが、今の私たちの方向性である。先ほどの就職の話でいうと、生涯学習課との関連にもなるが、県内の若者サポートステーションに接続することで、例えば心の教育センターに相談があったお子さんの中で、そういう選択が必要であれば、そちらと連携して、就職のサポートやその後の資格試験ができるようにしている。中には、居場所を求めているお子さんもあり、まだまだ進路ということよりも人との関わりや学習支援を求めている場合もある。そういった場合は、県立大学と連携した居場所、TeensBase というものを心の教育センターと県立大のボランティアで、永国寺キャンパス内に設置している。小中高を合わせて、県内の不登校児童生徒を対象にしたメタバースを活用したオンラインサポートもしている。そういったより適切な支援に繋がるような取り組みをしているところである。

(佐竹委員)

私たちが、保護者の方々と話をしても不登校の子どもが増えてきていると聞く。いろいろと対応をよろしくお願いしたい。

(原委員)

直接的に不登校ということではないと思っているが、不登校になる前の子どもが学習面にアクセスできなかったために、授業が分からず、そのしんどさによるものが発達障害だとか、グレーゾーンの子どもたちにとって、通級による指導、通級指導教室の在り様について、文科省でも予算も多くとり、高知県内の学校でも増えてきているのは本当にいいことだと思っている。高知県は1人の子どもに対しても特別支援学級を設置するという手厚い政策をずっとやってこられており、これは本当にすごいと思う。しかし、今これだけ自閉・情緒学級の子どもたちが増える中で、その子どもたちが本当に通常の学級の子どもたちなのか、特別支援学級に入級しなきゃいけない子どもなのか、それとも通常の学級にしながら自立活動の授業を受けることができる通級指導教室の対象の子どもなのか、というところは大事だと思っている。通級による指導教室に入ることができる子ども達が、自分の学習の仕方を学ぶことができるようになると、そういう子どもたちが減るのではないかとと思っている。今どのように対応を考えているのか教えていただきたい。

(特別支援教育課長)

先ほど委員がおっしゃられたように、自閉症・情緒学級の児童生徒が多かったところがあり、それと合わせて通級による指導についても、ここ最近非常に学級数も増え、児童生徒数も増えてきているところである。自閉症・情緒特別支援学級に入った子どもが、その中でしっかりと力を付ければ、通常の学級に戻っていくという視点がとても必要、重要だということ市町村教育委員会等にも伝えながら、戻るワンクッションとして通級を活用していくこともとても大事であることなどの話をしながら、自閉症・情緒特別支援学級から可能であればそこから卒業して、通常の学級に戻れるような体制も含めて、そして通級による指導も自校通級という自分の学校だけではなく、他校から教員に来てもらい勉強ができる、もしくは他校に教員が巡回しながら通級による指導ができるような体制の取り組みについて、現在小中学校課と共に進めているところ。そういったあたりでインクルーシブな教育により、通常の学級でもしっかり学べる子どもたちが増えていき、そして通常の学級の基礎的環境整備というあたりで、全ての子どもたちが分かるできる授業づくりというようなことにも取り組んでいただきたいと思いますと思っているところである。

(原委員)

今年度の通級指導教室の希望が出ていると思うが、今年度の学級数よりもっと増えるような感じであるか。

(小中学校課長)

希望段階ではあるが、昨年度より多くはなっている現状である。1つの背景には先ほどの特別支援教育課長からもあった、通常の学級において通級指導を受けるといふことの理解が浸透してきていることと、自閉症・情緒特別支援学級よりも通常の学級でいながら、学習の仕方をしっかり身に付けていくということが大事であるという認識が高まってきていることではないかと感じているところである。これから次年度に向け、学級のヒアリングが入ってくるので、特別支援教育課と共に、児童生徒の状況と学習環境が適切なのかということをしつかり協議し、より適切な教育環境を考えて、進めていきたい。

(川村委員)

現状を打破する意見ではないが、1つの意見として聞いていただきたい。というのが、不登校問題は、本当にこれをやれば解決するというのがあるのだろうか。そこにいくら税金を投入しても非常に難しいと思う。それは日本だけではなくて、コロナ禍以降世界中で今起きている。大学や専門系の学校では、2024年がマイクロクレデンシャル元年だと言われている。何かというと、学歴ではなく大学とかの単位よりもっと小さいもので学習のレベルを保証するという、今ではデジタルバッジと言うものである。何を受けたかの証明をスマホで取り込み、日本でもいろいろな大学が今使っている規格は、世界で行き来できるものである。海外でも今いろんなe-Learningがあり、そこで受けて同じように取り込みができる。その認証バッジを履歴書に貼り付けると、すごく効果的である。就職にも使えるよう昨年くらいから急に日本でも変わってきている。高知の企業でも今私にも問い合わせがあるのが、この人を採用したいが、学歴ではなく、どういう能力、何を学習したかっていうことを聞いてこられる。そこがたぶん大きく社会が変わってきた。今まではどこを出たかだったが、何を学んだかとなると、そもそも不登校であるかないかというのは、すごく感覚的に私は馴染めない感じがしている。もちろん学校に行き、集団の中での学びというのはとても大事である。しかし、どうしてもそれが難しい子どもも教育を受ける権利は絶対保障しないといけない。そこはきちんと担保した上で、常に学び直しができ、何を学んだかというのが、その子どもの自信にも繋がるような学びの改革、今の法律ではなかなか難しいところを高知県が先に変えていく。こんな県で子育てをして教育したいというくらい根本から見直すようなことを、今すぐは難しいにしても、変えていくぐらいの教育県であって欲しいと私は願っている。子どもたちと話していて、みんなが言うのは、不登校って言われた時点で負のレッテルを一生貼られたと思っているということ。これは辛い。こんなもの貼りたくない。勉強できたらいい世界になんとかして高知県から変わらないかなと思っている。

(教育政策課長)

答えになるかわからないが、非常に根本的なご指摘で、学制が150年経ち、戦後80年経ちという今どうあるべきかという議論かと思うが、まず申し上げると不登校について、国の話で恐縮だが、そもそも登校させるということ、最終ゴールにはいけないということ自体は何年か前に示されてきており、そこは1つ大きな転換だったと思っている。そこで、

先ほど川村委員もおっしゃられたように、集団の中でどう学んでくのかという、その学び方は多様であるというところはあるけれども、対人的に、集団的にどうかということは、どういう社会であれ、人と人がコミュニケーションをしていくということの在り方の1つであるため、そのスキルを磨いていくのは、学校教育が単に教科の指導だけではなく、持っている大きなものだろうと思う。そういう中で申し上げると、必ずしも登校させることだけがゴールではないという前提で、例えば学校には行けないが、学びたいという子どもに対して、いろいろ形での学習機会を提供していることもある。そういう中で、もしその学校に行きたいという思いがあるがなかなか、というパターンなのか、あるいはそもそも必要がない、などそれぞれの状況があるだろうと思う。そういう状況の中で、子ども1人1人の状況と理由と背景に寄り添った形で、学びをとにかく途切れさせない、いろんな形での学びの仕方はあるという道を開いていくという、その考え方自体は、その通りだろうと思う。我々は別にその学校という形の中に縛りつける、どうこうではないと思っている。ただ、戻りたいがどうかというようなケースは多分にあるという中では、支援の仕方も変わってくるのではないかとこのところは、お答えさせていただく。

(岡谷議長)

学歴社会をどう考えるかということだと思う。学びの履歴で、これからは社会や世界に通用するという在り方もある。そこはその都度大きなものを変えていかないと難しいかも知れないが、高知県が先端的にやってはどうかという意見であったと思う。

最後、資料3-5。高校の魅力化・特色化について意見をいただき、最後5分で全体的な意見をいただきたいが、どうか。

(佐竹委員)

資料3の5、11ページの1の現状、また2のところに、地域みらい留学という内容がある。地域みらい留学はとても素晴らしい制度。2の全国制度募集、また令和10年に目標100人という数値も出ている。進路とか進学には、保護者が影響するということだが、私も各学校に行く機会がたくさんある。今の子どもたちは、自分の家もそうなのだがトイレは水洗トイレであるが、今の寮には水洗トイレではない寮がたくさんある。学校へ行き、保護者が見て選ぶのは水洗トイレなど環境整備できた学校である。それは各県と見比べたり、私学とも見比べたりする。この秋から文化祭があり、たくさんの県外の方が見学に来ているとの情報も得ているため、是非とも今の子どもたちの現状にあった環境整備をお願いしたい。私も高校卒業して30数年経つが、まだまだそのままのトイレや環境であるため、新しい整備、今の時代にあった整備をどうぞよろしくお願いする。

(竹崎委員)

高等学校の魅力化・特色化ということで、これについては資料にも出ており、コンソーシアムの取り組みとか、遠隔の取り組み、全国募集の取り組み等々本当に県も苦勞されていると思う。私も一緒に会議に出席した者であり、この苦勞はよく分かっているし、着

実に前進してきている、魅力化・特色化も図られてきているという印象も持っている。しかし、先ほど中四国の校長会の話をしたが、この中で中四国6校からの実践報告の全てが地域と連携したというようなテーマで発表しており、高知でやっている取り組みはすでにほとんどの全国の都道府県で、行われていると思う。今やっている取り組み自体は教育内容という面で、本当に子どもたちにとっても効果のある取り組みで、魅力化・特色化とは言えると思うが、ではそれが今後の生徒数確保に繋がっていくのかと言うと、非常に厳しい部分もあるのではないかとこの考えを少し持っている。そこで、これをもう1歩進めたものがないのか。今何ができるかというのは、申し上げることはできないが、どうしても他県の取り組みを追いかけているような印象があるため、是非、一歩先んじたものをまず進めていただきたい。そしてそれが、一過性ではなく、高知県が高校生たちに提供する本当に全国に誇る教育なんだということが発信できれば、生徒の確保も今後一定はできるのではないかと思う。

(高等学校振興課長)

魅力化・特色化というのは、言葉では簡単だが、非常に難しいものである。特に、中山間地域の地元の高等学校へのそこからの生徒の進学割合は非常に低いという状況。地元より高知市内の高校を選ぶという傾向、これは昔からであり、その中で、特に中山間地域の高等学校に行きたい、やっぱりこの学校に行ってみたいと思ってもらえるような高校づくり、それが、魅力化になろうかと思う。そのためには、やはり学校だけで考えるのではなく、地元市町村としっかりと協働するということである。特に、最近頑張っている、魅力化が図られてきた例で言うと、室戸高等学校は、世界ジオパークの地域を十分に生かしながら、ネットワークを生かした国際交流を柱にしている。その中で、学校はユネスコスクールになり、ユネスコスクールの姉妹校と積極的に海外交流をし始めたというところである。オーストラリアの姉妹校であるポートリンカーンとも交流し、海外に1番近い学校、というキャッチフレーズにし、国際交流したい生徒は集まれ、ということで今年は41人以上の生徒を確保するようになってきた流れがある。そういったそれぞれの武器をどうしていくのかということをもまず考えていくことが非常に必要なことだと思っている。

(岡谷議長)

その他はないか。個別に意見をいただくのではなく、最後全体で少し発言できなかったがこれは聞いておきたい、意見を述べときたいということはないか。

(竹内委員)

市町村教育委員会の立場から、意見を言わせてもらう。教員の働き方改革については、説明の中にも教員の意識改革という言葉もあったが、私たち市町村教育委員会にとっては、今のような状況に追い詰めてきたのは教育行政に大きな責任があると感じており、本人たちに責任を持たせるというのはおかしいということで、市町村教育委員会でやれることとしていろいろ取り組みをしている。環境を変えるとか、制度とかシステムを変えていくことによ

り、何らかの働き方改革に繋げるためいろいろ施策を打っているところ。これは、全ての市町村教育委員会で取り組んでいることである。一方で、不祥事が起こることにより、一気に学校も教育委員会もぐちゃぐちゃになってしまい、働き方改革が無駄になってしまうということを学校の責任者である校長にはよく言わせてもらっている。

不登校については、増えていくことが長年続いてきており、どんな手立てを打ってもなかなか減らない状況があった。最近、新規不登校が抑えられて、南国市でもかなり抑えられているのだが、その原因を考えてみると、人と場所を提供するということが1番効果的ではないかという思いをしている。それだけではなくて、いろいろな状況が重なり、少なくなってきたということが言えると思うが、現状教員がいない状況で、市町村教育委員会で何ができるかを考えた場合に、支援や協力してくれる人を増やしていく、ということで南国市も30%増加をさせたことが、数値に現れているのではないかと考えている。場を与えるということについても、校内サポートルームはもちろん、市長に話した時にもこれは費用対効果を考えないでほしいと言ったことだが、サテライトを作ること。南国市の場合には、中心部にしかふれあい教室は作れない。そうすると中山間とか、少し離れたところからは、通いづらく、そういう場があってもなかなか行けない子どもがたくさん出てくるため、そういった離れたところにサテライト教室を作り、誰も通ってこなくても構わない、そこにあるということさえ子どもたちに知ってもらいたいという、そういう思いで作って見たら、実際に通う子どもも出てきた。そういった取り組みも今進めているところである。的を射ているか分からないが、そのように取り組んでいるということで、意見を言わせていただいた。

(川田委員)

県立高校や小中学校の取り組みの数値だと思うのだが、高知県は私立の学校がたくさんあるが、そこの連携はどうか。かき根を飛び越えて、高知県に生まれ育った子どもたちをみんなと一緒に育てていくというような方法が取れないかと思っているが、教育委員会としてはどうか。

(教育政策課長)

本県では、知事部局でみている教育大綱と、県教育委員会がみている教育振興基本計画を一体的に運用しており、私立の学校は知事部局、公立は県教育委員会でみるという建付けになっている。現に教育活動の中で、仕組みの部分、全体の制度がずれている部分もあるため、必ずしも全部一緒にはいかないが、連携すべきところは連携をさせていただきながら、取り組ませていただきたいと思っている。

(川田委員)

承知した。ありがとう。

(岡谷議長)

今回の推進会議は、須内委員からの具体的の提案もあり、論点を絞って話をするのがで

きた。取組等以前よりは深く話をすることができたのではないかと考えている。会の進め方については、意見をいただきながら進めてまいり。本日出された意見は、事務局で引き取っていただき、新しい改革、施策に盛り込んでいただきたいと思います。よろしく願います。